

I . 2024 年度 事業報告書

概 況

2024 年は、元日の能登半島地震に始まり、各地の豪雨被害、夏以降の記録的高温など、自然災害が多発したが、経済面では訪日外客数が 3700 万人に迫る過去最多となり、インバウンド需要は堅調に推移した。また日経平均株価が 34 年ぶりに史上最高値を更新するなど、全体としては緩やかな景気回復が続いた 1 年であった。一方で原材料価格の高騰による製品価格の値上げは少し収まりを見せていたものの、足元では円安基調の継続、人手不足を背景とした人件費の上昇が続き、製品値上げの動きが再燃している。物流 2024 年問題も、これまで大きな混乱は生じていないものの、引き続き発着荷主、物流事業者の更なる連携協力による対応が求められている。また、25 年春闘における平均賃上げ率も 5.5%と前年をやや上回り、2 年連続で 5%台の伸びとなり、物価と賃金上昇の好循環によって、新たな成長型経済に移行することへの期待感が膨らんでいる。

このような状況の中で、加工食品流通業界ではサプライチェーン全体の効率化、強靱化による持続可能な供給網の維持が従来にも増して求められている中で、「物流」及び「情報流」は一業界、個社での効率化対応には限界がある。特にこの 4 月より施行された「改正物流効率化法」への対応を始めとする物流テーマについては、「持続可能な物流の構築」を合言葉に施行以前から様々な活動が展開され、製・配・販の連携による協同ワークにより、具体的な成果があげられている。

当協会の 2024 年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③食品卸売業としての環境問題への対応、の 3 点を引き続き取り上げたが、その内容は徐々に進化するとともに活動の幅も広がり、サプライチェーンの中間に位置する業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

I. テーマ別事業活動

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

(1) 「フード・サプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の活動について

- ・「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」への対応を FSP 会議にて検討・策定した「加工食品業界製配販行動指針 (2023 年版)」を見直し、「同 (2024 年版)」を策定、これに基づいて製配販各団体に所属する企業が自己評価し、その結果を共有、公表 (2024 年 10 月)
- ・飲料メーカー 5 社で構成する「社会課題対応研究会」より提起された「ロット逆転不可解消に向けた取り組み」について、FSP 会議で検討を開始 (2024 年 10 月)

- ・メーカー・卸間納品リードタイム・受注締め時間状況について、最新の状況を調査し、当協会賛助会員メーカー120社中95社が納品リードタイム2日以上になっていることを報告（2025年2月）
- ・FSP 会議に参加の「SM 物流研究会」の定例会議の他、その分科会となる「首都圏 SM 物流研究会」及び2024年12月に新たに発足した「関西 SM 物流研究会」に出席し、取組み課題の共有を行うと共に、メーカー各社にも参画をいただき、懸案となっているテーマについて意見交換を行う。
 - ・菓子メーカーとのバラ積み納品削減に関する意見交換（2024年4月・9月）
 - ・即席麺メーカーとのバラ積み納品削減に関する意見交換（2024年7月・9月）
 - ・チルド加工食品メーカーとの物流課題について意見交換（2024年4・11月）

（2）物流の法規制化に向けた動向と当協会の対応

- ・「改正物流効率化法（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律）」が2024年4月26日成立、5月15日公布
- ・上記の法律公布を受け、国土交通省、経済産業省、農林水産省の審議会の合同会議において、改正物流効率化法の施行に向けて必要となる政令、省令、告示等の内容について審議（2024年6月～11月）され、当協会においても数度にわたり行政当局よりヒアリングを受ける。
- ・上記合同会議にて取りまとめを策定・公表（2024年11月）
- ・上記取りまとめの公表を受け、物流問題研究会にてその内容を共有し、具体的対応方針について協議し、その方針について公表（2025年2月）

（3）「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備

- ・拡大した N-Torus 事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、「N-Torus 運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus 技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。
- ・拠点拡大を受けて、システム基盤となっている MS Azure のリソースを拡張、Web サーバ、DB サーバ等のスケールアップを実施。
- ・現場のニーズを踏まえた機能増強を継続的に推進、要望案件数 112 件、421 機能について、開発グループを 9 グループに分類し、2024 年 4 月から 2028 年 9 月までの開発計画を策定、内グループ 1 及び 2 については 2024 年度中にリリース。

② 2024 年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2024.3.31 現在	2024 年度導入	2025.3.31 現在
卸売業	2 3 2	1 7 1	4 0 3
製造業	2 0	0	2 0
小売業	1	9	1 0
物流業	6	2	8
（合 計）	（2 5 9）	（1 8 2）	（4 4 1）

導入企業	20.03	21.03	22.03	23.03	24.03	25.03
卸 売 業	3 0	7 1	1 0 0	1 3 0	2 3 2	4 0 3
製 造 業	4	5	8	1 0	2 0	2 0
小 売 業	1	1	1	1	1	1 0
物 流 業	0	0	0	0	6	8
（合 計）	3 5	7 7	1 0 9	1 4 1	2 5 9	4 4 1

③ 2024 年度事業収支（単位：千円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	増 減 額
経常収益	7 1,8 8 4	1 6 3,3 8 7	+ 9 1,5 0 3
経常費用	6 3,9 7 4	1 3 6,4 5 0	+ 7 2,4 7 6
経常収支	7,9 1 0	2 6,9 3 7	+ 1 9,0 2 7

	経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 収 支
2024 年度	1 6 3,3 8 7	1 3 6,4 5 0	2 6,9 3 7
2023 年度	7 1,8 8 4	6 3,9 7 4	7,9 1 0
2022 年度	5 0,5 1 4	4 5,4 0 2	5,1 1 2
2021 年度	3 6,3 8 4	3 5,5 7 2	8 1 2
2020 年度	2 4,8 7 0	2 7,3 9 7	△ 3,7 3 9
2019 年度	6,7 8 7	1 5,6 9 6	△ 8,9 0 9

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

(1) 「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の検討について

- ・2022 年度に発足した「次世代 EDI 検討専門部会」にて、今後のあるべき姿について検討を進め、その実現に向けた方向性とロードマップ案を取りまとめ(2023 年 3 月)
- ・上記検討内容の実現化を図るため、関係諸団体と設立した「DPC (Data Platform Costruction) 協議会」にて、次世代 EDI の中でも喫緊の課題となっている「事前出荷情報 (ASN)」の実装と運用について、SBM メーカー各社と協議を継続
 - ・「DPC 協議会」の構成団体
公益財団法人流通経済研究所、株式会社ファイネット、
食品物流未来推進会議 (SBM)、日本加工食品卸協会
オブザーバー参加：株式会社プラネット、GS1Japan
- ・次世代標準 EDI の策定に関しては、メーカー各社に対する説明会を実施 (2024 年 12 月) し、賛同を得たメーカー各社と共に協議を行う場として「メーカー・卸間次世代標準 EDI 推進協議会」を立ち上げ (2025 年 3 月)

(2) 「日食協商談支援システム (N-Sikle)」の事業推進に向けた対応

- ・小売業に対する見積り業務等の商談支援サービスの実装について検討する組織「商談支援システム事業検討分科会」を「共通プラットフォーム構築専門部会」の傘下に設置、当該業務の事業化に関する検討を開始 (2023 年 4 月～)
- ・分科会での検討の結果、2024 年度中の事業開始に向け、賛助会員メーカーを中心とした説明会を実施し、卸 8 社による実証実験を開始 (2024 年 4 月)
- ・当該システム名称を「N-Sikle」と定め、サイバーリンクス社を運営委託先として、当協会が運営主体者となる事業展開を開始 (2024 年 11 月)
- ・政策委員会傘下に事業の運営及び当該システムの普及推進を担う組織として「N-Sikle 運営委員会」を設置 (2025 年 4 月)

3. 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

(1) サステナビリティ研究会「環境問題分科会」の活動

- ・「省エネ・CO2 対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表 (2022.01)
- ・上記「環境問題対応指針」のテーマについて、会員企業の対応状況を確認する「環境問題対応アンケート」を本年度も実施、その内容を下記企業にフィードバックするとともに、分析結果をとりまとめ (2025.1)

(2) サステナビリティ研究会「SDG'S 分科会」の活動

- ・会員企業向けに SDG'S の内容について解説した「食品卸売業における SDG'S 対応について」を会報及びホームページ上で発表
 - ・第 6 回「寄付・寄贈」について
 - ・第 7 回「ダイバーシティとジェンダーギャップ」について
 - ・第 8 回「気候変動対応 (TCFD 対応)」について

4. その他の事業活動

(1) 「令和 7 年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

- ・例年提出している表記の要望書について、2024 年度も「税制問題対応 WG」にて検討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出 (2024.10)
- ・本年度の要望書においては、消費税関連の課題の中で、昨今の値上げ基調を鑑み、飲食料品に係る税率については現状の税率を上限とすることを要望。また当業界の特徴として、取引件数が膨大かつ税率の判断が複雑であるため、少額の取引については現状の特例措置 (インボイスの保存がなくとも一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除ができる制度) の対象拡大と制度の恒久化などを要望として取り上げた。

(2) 「フードディストリビューション (FD2024)」の開催・運営

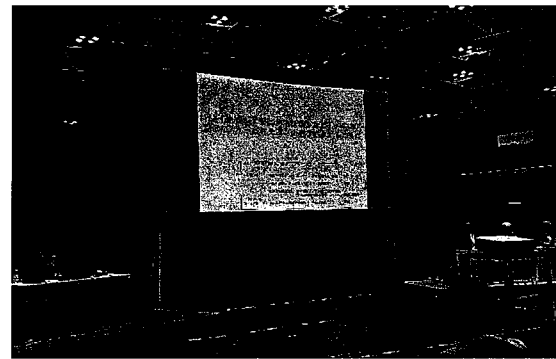
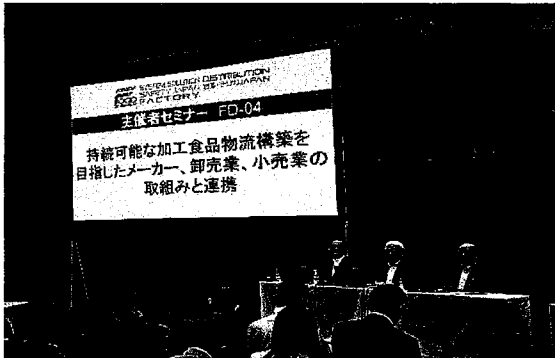
- ・本年で 8 回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と (一財) 食品産業センターが主催者となり運営に参画
- ・2024 年 10 月 9 日～11 日、於：東京ビッグサイト東ホール、来場者 17,931 名
- ・主催者セミナーとして、「持続可能な加工食品物流構築を目指したメーカー・卸売業・小売業の取組みと連携」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸・小売の 3 層間で進めている協同ワークの内容を報告

【 パネリスト 】

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・日清食品(株)常務取締役サプライチェーン本部長 | 深井 雅裕 |
| ・(一社) 日本加工食品卸協会 専務理事 | 時岡 肯平 |
| ・SM 物流研究会 座長 | |
| (株) ライフコーポレーション 首都圏物流部 部長 | 渋谷 剛 |

【 コーディネーター 】

- | | |
|---------------------|------|
| ・(公財) 流通経済研究所 特任研究員 | 堀尾 仁 |
|---------------------|------|



(3) 各種研修活動

① 「情報システム研修会」

- ・2024年10月25日 於：ウェビナーによるオンライン開催

(研修内容)	・「開会挨拶」	日食協 情報システム研究会	座長	佐藤登志也
	・「活動報告」	日食協 専務理事		時岡 肯平
	・「流通 BMS 協議会」の活動報告			
		流通 BMS 協議会事務局長		坂本 真人 氏
	・「製・配・販連携協議会」の活動状況について			
		流通経済研究所 専務理事		加藤 弘貴 氏
	・「事業所マスタ及び商品マスタの標準化について」			
		流通経済研究所 主任研究員		久保田倫生 氏

② 「北海道支部交流会」

- ・2024年11月19日 於：札幌パークホテル（札幌市中央区）

(研修内容)	・「開会挨拶」	日食協 北海道支部	支部長	黒沢 忠寿
	・「活動報告」	日食協 専務理事		時岡 肯平
	・講演：「商品情報の共同利用に向けた取組み」			
		GS1Japan（一般財団法人流通システム開発センター）		森 修子 氏

③ 「東北支部経営実務研修会」

- ・2024年11月5日 於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）

(研修内容)	・「開会挨拶」	日食協 東北支部	支部長	佐藤 淳
	・「活動報告」	日食協 専務理事		時岡 肯平
	・講演：「商品情報の共同利用に向けた取組み」			
		GS1Japan（一般財団法人流通システム開発センター）		森 修子 氏

④「関東支部経営実務研修会」

- ・2024年11月8日 於：アートホテルズ日暮里ラングウッド（東京都荒川区）
（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 関東支部 支部長 服部 真也
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「商品情報の共同利用に向けた取り組み」
GS1Japan（一般財団法人流通システム開発センター） 森 修子 氏

⑤「東海支部・中部食料品問屋連盟 合同懇談会」

- ・2024年11月19日 於：名古屋観光ホテル（名古屋市中区）
（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 東海支部 支部長 永津 嘉人
・講演：「リサイクルについて注意すべきこと / 化学物質の誤解」
北海道大学名誉教授 松藤 敏彦 氏

⑥「北陸支部経営実務研修会」

- ・2024年11月29日 於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）
（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 北陸支部 支部長 谷口 英樹
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「商品情報の共同利用に向けた取り組み」
GS1Japan（一般財団法人流通システム開発センター） 森 修子 氏

⑦「近畿支部・大阪府食品卸同業会 合同実務研修会」

- ・2024年9月13日 於：OMMビル（大阪市中央区）
（研修内容） ・講演「これからの日本経済の行方と資産運用」
エコノミスト 門倉 貴史 氏

⑧「中四国支部経営実務研修会」

- ・2024年10月31日 於：ホテルグランヴィア広島（広島市南区）
（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 中四国支部 支部長 渋谷 透
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「最近の消費と流通をみる視点」
合同会社オフィス・シロトリ 代表社員 白鳥 和生 氏

⑨「九州・沖縄支部賛助会員連絡会」

- ・2024年12月4日 於：ANAクラウンプラザホテル福岡（福岡市博多区）
（研修内容）・「支部長挨拶」 日食協 九州・沖縄支部 支部長 工藤 恭二
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平

・講演：「商品情報の共同利用に向けた取組み」

GS1Japan（一般財団法人流通システム開発センター）

森 修子 氏

II. 総務関係

1. 組織運営状況

(1) 総会・理事会

① 定時総会

・2024年5月24日 於：LEVEL 東京會館

(報告事項)

第1号報告 「2023年度事業報告」

第2号報告 「2024年度事業計画並びに収支予算」

(決議事項)

第1号議案 「2023年度決算報告承認の件」

第2号議案 「任期満了に伴う役員選任の件」

第3号議案 「会費の額及び徴収方法」

② 理事会

・第1回 2024年5月2日（書面決議の理事会）

(議事内容)

「2023年度事業報告（案）」承認の件

「2023年度収支決算報告書（案）」承認の件

「2023年度会員一覧表」についての承認の件

「任期満了に伴う役員改選に関する件（案）」承認の件

「2024年度年会費及び賦課徴収法」承認の件

「定時総会（案）」承認の件

提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を2024年5月2日とすること

・第2回 2024年5月24日 於：LEVEL21 東京會館

(議事内容)

2023年度事業活動報告事項追加の件

定時総会提出議案の確認

その他

・第3回 2024年11月13日 於：LEVEL21 東京會館

(議事内容)

「2024年度上半期事業活動」報告の件

その他

・第4回 2025年3月13日 於：LEVEL21 東京會館

(議事内容)

「2024年度下半期事業活動」報告の件

「2025年度事業計画書」承認の件

「2025年度収支予算書」承認の件

その他

③ 支部総会

(東海支部)	2024年6月20日	於：名古屋観光ホテル
(近畿支部)	2024年6月26日	於：帝国ホテル大阪
(東北支部)	2024年7月1日	於：ホテルモントレ仙台
(北陸支部)	2024年7月2日	於：ホテル日航金沢
(北海道支部)	2024年7月3日	於：京王プラザホテル札幌
(関東支部)	2024年7月8日	於：LEVEL21 東京會館
(九州・沖縄支部)	2024年7月18日	於：ANA クラウンプラザホテル福岡
(中四国支部)	2024年7月19日	於：ホテルグランヴィア広島

[各支部の主な議事内容]

- ・2023年度事業報告及び決算報告
- ・2024年度事業計画及び収支予算
- ・役員改選（関東支部、近畿支部、）
- ・支部活動状況報告

(2) 委員会等

① 政策委員会

・第1回 2024年5月10日 於：日本加工食品卸協会会議室

(議事内容)

- i) 「脱炭素社会実行計画」の改訂について
- ii) 「FSP 会議」での議論について
- iii) 「N-Torus」機能拡張に伴う富士通社との契約について
- iv) 「2024年度 定時総会議案」について
 - ・「2023年度事業報告及び決算報告」
 - ・「2024年度事業計画及び収支予算」
 - ・「役員改選」
- v) その他
 - ・「会長選考委員会」

- ・第2回 2024年8月29日 於：LEVEL21 東京會館シルバールーム
(議事内容)

- i) 「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
- ii) 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」 関連テーマ
- iii) 「賛助会員幹事店会」 の議案について

- ・第3回 2024年10月30日 於：日本加工食品卸協会会議室
(議事内容)

- i) 「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
 - ・「物流効率化法の施行に向けた対応」 について
 - ・「加工食品業界製配販行動指針 (FSP 版)」 の改訂について
 - ・「日付逆転不可の商習慣是正に向けた取組み」 について
 - ・「SM 物流研究会」 での議論について
- ii) 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」 関連テーマ
 - ・「次世代標準 EDI (ASN)」 の検討状況について
 - ・「N-Sikle (日食協業界標準商談支援システム)」 事業開始の件
 - ・「事業所マスタ及び商品マスタの標準化」 について
- iii) 「正副会長会議・理事会 (11月13日)」 について
- iv) その他

- ・第4回 2025年2月27日 於：日本加工食品卸協会会議室
(議事内容)

- i) 「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
 - ・「物流効率化法の施行に向けた対応」 について
 - ・「SM 物流研究会」 での議論について
- ii) 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」 関連テーマ
 - ・「メーカー・卸間次世代標準 EDI 推進協議会」 の発足について
 - ・「N-Sikle 運営委員会」 の発足と運営について
 - ・「事業所マスタ及び商品マスタの標準化」 について
- iii) 「N-Torus」 の 2025 年度計画について
- iv) 「正副会長会議・理事会 (3月13日 (木))」 の議事について
- v) その他

② 賛助会員幹事店会

- ・第1回 2024年8月29日 於：LEVEL21 東京會館スタールーム
(討議内容)

- ・「納品リードタイム延長と受注締め時間後倒し」 の状況について
- ・「商品識別コード (GTIN・JAN) の運用状況と改廃に関わる商習慣について

③ 執行運営委員会

- ・第1回 2024年6月14日 「商談支援システムによる業務効率化の検討」ほか
- ・第2回 2024年9月13日 8/29「政策委員会・賛助会員幹事店会」の報告ほか
- ・第3回 2024年12月13日 11/13「正副会長会議・理事会」の議事報告ほか
- ・第4回 2025年3月27日 3/13「正副会長会議・理事会」の議事報告ほか

④ N-Torus 運営委員会（内容省略）

- ・第1回 2024年6月5日
- ・第2回 2024年8月1日
- ・第3回 2024年9月10日
- ・第4回 2024年10月29日
- ・第5回 2025年1月17日
- ・第6回 2025年3月21日

⑤ N-Torus 技術専門部会（内容省略）

- ・第1回 2024年4月24日
- ・第2回 2024年5月24日
- ・第3回 2024年6月27日
- ・第4回 2024年7月25日
- ・第5回 2024年8月22日
- ・第6回 2024年9月26日
- ・第7回 2024年10月24日
- ・第8回 2024年11月28日
- ・第9回 2024年12月26日
- ・第10回 2025年1月30日
- ・第11回 2025年2月28日
- ・第12回 2025年3月28日

⑥ 次世代標準 EDI 検討専門部会（内容省略）

- ・第1回 2024年6月18日
- ・第2回 2024年7月30日
- ・第3回 2024年9月5日
- [説明会] 2024年12月18日・12月23日（Web 発信）
- [協議会] 2025年3月26日（幹事会）・2025年4月17日（全体会）

（3）研究会、WG 等

① 情報システム研究会

- ・第1回 2024年4月26日 AIを活用したソフトウェア開発動向について、ほか
- ・第2回 2024年6月28日 ITガバナンス強化対応ディスカッション、ほか
- ・第3回 2024年7月26日 小規模小売のBMS化についてディスカッション
- ・第4回 2024年9月27日 商談支援システム（執行運営委員会承認）内容確認
- ・第5回 2024年11月21日 商品情報連携について、ほか
- ・第6回 2024年12月19日 IPA 情報セキュリティ調査共有とディスカッション
- ・第7回 2025年2月7日 流通BMS 値引メッセージのCRに関する討議ほか
- ・第8回 2025年3月14日 2025年以降業界の取組・方向性のディスカッション

② 物流問題研究会

- ・第1回 2024年5月15日 「加工食品業界製配販行動指針」FSP版について
- ・第2回 2024年6月5日 フィジカルインターネットサービス事業に関する意見交換、ほか
- ・第3回 2024年8月1日 「改正物流効率化法」施行に向けた状況への対応の件
- ・第4回 2024年9月10日 同上、ほか
- ・第5回 2024年10月29日 「改正物流効率化法」施行に向けた状況への対応の件
- ・第6回 2025年1月17日 同上（11/27 合同会議取りまとめについて）
- ・第7回 2025年3月21日 「改正物流効率化法」施行に向けた状況について

③ サステナビリティ研究会：SDGs 分科会

- ・第1回 2024年6月27日 ダイバーシティとジェンダーギャップの件ほか
- ・第2回 2024年12月11日 「気候変動対応（TCFD 対応）」について
- ・第3回 2025年3月18日 「Scope 3 への対応とその範囲」について

④ サステナビリティ研究会：環境問題分科会

- ・第1回 2024年4月2日 低炭素社会実行計画の修正について、ほか
- ・第2回 2024年6月19日 日食協 脱炭素社会実行計画 2030 について、ほか
- ・第3回 2023年9月25日 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの件
- ・第4回 2025年1月22日 2024年度 環境対応簡易アンケート 結果共有、ほか

⑤ 法務研究会

- ・第1回 2024年5月15日 労務費の適切な転嫁の為の価格交渉に関する取組み
- ・第2回 2024年7月17日 景品表示法管理体制構築について
- ・第3回 2024年9月18日 法務業務効率化及びコンプライアンス体制について
- ・第4回 2024年11月20日 フリーランス新法について
- ・第5回 2025年1月15日 ユネスコ無形文化遺産の商用利用
- ・第6回 2025年3月25日 電子契約について、ほか

⑥ 労務管理研究会

- ・第1回 2024年6月13日 新卒採用とキャリア採用について
- ・第2回 2024年8月23日 キャリア開発、キャリア自律に向けた取組について
- ・第3回 2025年1月9日 シニア人材（60歳以上の定年再雇用）活躍について
- ・第4回 2025年3月26日 人事異動について・新卒及びキャリア採用について

⑦ 商品開発研究会幹事店会

- ・第1回 2025年3月17日 2024年度商品クレーム実態調査結果について

⑧ 税務問題対応WG

・第1回 2024年9月4日 2025年度税制改正要望書に関する件

2. 会員動向

(会員推移)

会員区分	2024,3,31	加 入	退 会	2025,3,31
正会員	9 4	0	0	9 4
事業所会員	9 3	0	0	9 3
賛助会員	1 2 6	0	0	1 2 6
団体賛助会員	3	0	0	3
(合 計)	3 1 6	0	0	3 1 6

以上